

令和 5 年度第 1 回大阪府市都市魅力戦略推進会議（議事メモ）

日時：令和 5 年 8 月 22 日（火曜日）10 時～12 時

場所：グランキューブ大阪 8 階 会議室 801・802

出席委員：青谷委員、池田委員、伊藤委員、岡井委員、澤田委員、清水委員、溝畑委員

（50 音順）

〔開会・出席者紹介・挨拶〕

〔会長選出〕

- 互選により、澤田委員を会長に選出

〔副会長選出〕

- 互選により、池田委員を副会長に選出

〔大阪都市魅力創造戦略 2025 の進捗管理について〕

- 資料 2 から参考資料により事務局から説明

- 委員意見

■ 澤田会長

事務局から現状や 2022 年度の事業の期末評価等の説明があった。

水際対策の大幅な緩和や新型コロナウイルスの 5 類移行等の変化に対応しながら大阪の都市魅力を磨いて、国内外の誘客促進にどうつなげていくかが重要だと考えている。

委員の皆様からそれぞれ専門の立場はもちろん、幅広い視点でご意見をいただきたい。

■ 青谷委員

コロナ禍からの回復でたくさんのお客様が大阪の街中におり、大阪駅・梅田駅周辺の案内表示も非常に変わったと実感した。J R の新駅は最新の駅で、若者もたくさんいて、新たな A I 技術を使って、個人への案内をされる便利なサービスが提供されているので旅の楽しみ方も変わっていくと実感した。

大阪府市が尽力いただきこのような回復力を見せてきたという説明を受けて、素晴らしいと思いながら見ていた。海外観光客も、コロナ前の期待値に戻っていく中で、より一層人的資源の確保も必要になると思う。A I など機械化されて効率化が図られているが、大阪ならではの人的交流も大切にしたいので、関西ならではの、大阪ならではのホスピタリティを構築できればいいと感じた。人的資源の確保、高度なサービスを高められる動きができればいいと思う。

これから多言語化が必要になってくると思う。英語が話せるのは当たり前になっており、コーヒーショップに行ったとき、英語ができない人はすぐに切り換えられていた。日本人はある程度文法考えてしゃべろうとするが間違ってもいいからとにかくしゃべって、お客さんのホスピタリティを高めていけるようなサービス提供ができればより魅力的になっていくのではと感じた。

今回私も、大阪観光局さんのお力もお借りしながら学生と色々な施設へ行った。クルーズに乗ったり、

有名な観光地に足を運んでみたが、たくさんの外国人の方がいらっしまった。しかし、もう一歩二歩、何かサービスや声掛けが欲しいところも多々見受けられたので、大阪府市全体で機運をもっと高められて、2025 年大阪・関西万博（以下、「万博」と表記）が来たらもっと楽しんでいただけるような環境が整ってるといのが出せたらいいと思った。形あるだけのサービスではなくて、個人個人が機転の利くものも期待したいし、「関西ならでは」でできると思っている。

もう一つ、大阪ならではのところで、文化芸術の魅力をもう少し高めていけたら。芸術や文楽、美術館等もたくさん展示されているし、行ってみたいと思う企画がたくさん盛り込まれている。しかし、先日もニュースにあったように、大阪ゆかりの文楽の後継者不足といった寂しさを何とかしていきたいし、若い人が見るきっかけを作っていただきたい、と感じた。公演回数はコロナ前と変わらず増えていると伺ったが、もっと若い人が気軽にいけるところも出せると楽しみ方が変わっていくのではないかしら、話題にできるテーマも出てくると、若者の間で「バズる」という言い方も変だが、そうなったら、新たな芸術の見せ方も出てくると思う。いろんな活動支援の補助金もあるが、使って終わりでなく継続して取り組める内容でやっていっていただきたい。今後もそこに期待していきたい。

■ 澤田会長

「大阪ならでは」という言葉が出ていたが、例えば人のサービスや文化芸術と言っても、その中に大阪ならではの何ができるのかをどう織り込んでいけるかが非常に大切だと思ふ。また、サービスの楽しみ方も変わってきており、中身をもう少し掘り下げて議論すべき時代になってきているのでは、ということか。

■ 青谷委員

体験的な「コト」を大事にして磨いていければ、より魅力的になるのではないかしら。東京に行っても大阪に来てても変わらないのであれば違いがないので、他県とは違うオリジナリティを磨き上げていくところが、これからの期待が高まるころだと感じている。

■ 池田副会長

私の担当・専門が大学であることと、これまで留学生を担当してきたところで、国が何をしようとしているかと、そこからの情報が大阪でどれくらい使えるか、という視野で話を聞いていただきたい。

別資料の「第二次提言概要」は、内閣府が行う教育未来創造会議にて、第一次提言、第二次提言という形で今 2 回会議が行われているものである。半年ぐらい時間をかけて有識者が集まって、テーマに合わせて議論を行い国の指針を作るものである。これは岸田総理がリードをとって文部科学省がワーキングのヘッドを務めるものなので様々な省庁がクロスして関わって、その中で出てきたものである。

第二次提言のテーマは、未来を創造する若者の留学促進イニシアティブで、今年の 4 月の末に取りまとめられている。私もこの第二次提言の有識者委員として参加しており、いろんな形で意見を交わしてきた。外国人留学生だけでなく、日本人留学生もターゲットにしており、日本から飛び立って学んできた留学生をいかに活かしていくかも戦略の大事な要点になっている。今はコロナ禍で、モビリティ動向については、減速してしまった、それを回復したい。だが回復でとどまらずに、この先 10 年でどのように迎えたいのかを議

論したことがこの会議の中の指針の概要になっている。

1 枚目を見ていただくと、留学生の派遣受け入れは今私たちが話しているテーマにも入ると思うが、日本人学生の派遣、外国人留学生の受け入れに特徴が定められてきた。日本人学生の派遣は、より中長期、長い期間留学できるような制度に改革をする形でその環境を作ってあげて外に出すところをこの 10 年でしっかり目指すんだという方向性が謳われるようになった。

外国人留学生については、どんな学生に来てもらうかに焦点が定まり始めている。具体的には、留学生として来てもらってその後も定着してもらい、獲得をしていく。今人材不足と言われる経済界で、必要とされている分野を専攻している優秀な人材層をあえて獲得していく、入口から出口までの戦略をトータルで考えていく必要がある点も議論された。

そして、1 枚目の裏ではこの教育未来創造会議の全体で数値目標がパッと見てわかるよう図式化されており、この 10 年で日本人学生を 50 万人派遣することが謳われている。

これはいろいろな国で申し上げると、びっくりされる数になっており、今後いろいろな改革がなされないと実現されない、かなり野心的な数だ。内訳を見ると、大学、専門学校などと高校などに分かれており、高校段階での留学を進める傾向が非常によく出ている。

なぜかという、高校の時に留学体験をしていると、必然的に大学生になった時にさらに学位を取るような、長期的なものにチャレンジする傾向があるので、そこにつなげていく形で指標が盛り込まれている。

外国人留学生については受け入れ、中頃定着と出ているが、定着までを見据えた目標数値になっている。これが 40 万人ということで、留学生 30 万人から 10 万人増えている。留学生数は現況ではまだ追いついていないが、実は入国数はどんどん回復し、おそらく 30 万人はすぐに戻って、さらに 10 万人もおそらく達成できるだろう。数は達成できるが、今までに回復してくる数がどこから何をするために留学しているのかはしっかりと見ていきたいと思いますというのがこの数値になっている。

教育の国際化というところで、多様な留学ができるよう、専攻が理工系や情報系のような専攻でも日本で留学ができる、日本語や日本文化を学ぶだけではない留学ができるために、英語で開講されるような学位プログラムのようなものが非常に奨励されることになる。

この流れの議論は国レベルで今話しているが、大阪府下の単位・尺度でも同じ議論がいえるのではないかと思いますので、情報共有をさせていただく。

■ 澤田会長

日本人留学生の派遣或いは海外からの外国の留学生の受け入れで言うと、大阪府市の留学生に関係するポジショニングは、他と比べて進んでいる方なのか、それとも課題が多い方なのか。

■ 池田副会長

人数が多く、派遣数も多いので、着目されている地域であることは間違いない。

受入推進が地方でなされているのか、という議論はよくされるが、大阪はどうなのかは必ず議論に上がってくるので、ある種モデルケースになっているのは間違いないかと思う。よって、人数が多いので対策を講ぜざるをえないという意味で進んでいるが、もっとできるところも否めないのかなと個人的には思う。

■ 伊藤委員

私は担当のスポーツツーリズムの視点から、国の施策と関わりながら、大阪府市のこれまでの取り組みについて紹介する。

配布資料の第2期スポーツ未来開拓会議中間報告概要版について、この会議はスポーツ庁と経産省と一緒にタッグを組んで、スポーツの産業をどうやって大きくしていくかを進める会議になる。

第2期は今年の2月から始まりようやく7月に中間報告がまとまり、年度末に最終的な報告を出すので、今回中間報告を共有する。

6ページに全体の概要図があるが、左上に「みるスポーツ」という記載があり、これは観戦型のスポーツツーリズムを拡大していこうというところになる。

また、ホスピタリティの拡大は観光庁の施策とも繋がってくるが、高付加価値をどうやって「みるスポーツ」でも作っていくかというところで、ホスピタリティが注目されている。

15ページでスポーツツーリズムの活性化が、地域スポーツの発展に組み込まれた。

1番目の国内居住者の国内スポーツツーリズムの推進で、みるスポーツ、観戦型のスポーツツーリズムに、アウェイツーリズムというものが入った。みるスポーツだけだと、大阪に住む方が、ただ単に観戦するには宿泊などが伴ってこないの、ツーリズムとはなかなかその線引きも難しいが、ここでは地域活性化を目指すためにどうやって、他の地域から、例えば大阪のガンバ大阪の試合とかオリックスの試合などに、アウェイの人を連れてくるのかも少し考えなければいけない、というところが入った。

あとは海外の事例でスタジアムのアリーナツアーなどで、スタジアムに行くことが観光資源になっているところが、ヨーロッパのプレミアリーグとかでも見られるので、いきなりそのレベルに持っていくのは難しいが、スタジアムをどうやって有効活用していくかも、今後みるスポーツツーリズムを考える上で一緒に考えていかなければいけない。

2番目で、インバウンド観光において武道ツーリズムとアウトドラスポーツツーリズムの二つを推進していくところはそのまま引き続き、入れられた。

私がこの会議で主張したのが、インバウンドもいいけれども国内の人のスポーツツーリズムもしっかり考えましようという点である。そこで「みるスポーツ」というところでアウェイツーリズムが入ってきた。先ほどお話ししたホスピタリティサービスもここに入っている。

武道ツーリズムとアウトドラスポーツツーリズムが悪いというわけではないが、武道目的でツーリズムする人は日本人では少ないというデータもある。アウトドラスポーツはスキーや夏のビーチに行くなど、日本人もインバウンドの人も多いため、両方に通じるところはいいと思う。

特にインバウンドを推進する上で、先ほど青谷委員のお話にもあった多言語化や、そういったところのチケット購入などの障害を考えて、例えばSingle枚で電車からチケットまでに使用できる、といったことを考えなければいけない。実際昨年のカタールのワールドカップではそのような事例（Hayya Card）もあったので、スポーツ未来開拓会議で紹介した。

3番目がサプリメンタル観光行動の促進で、2020年にサプリメンタル観光行動をこちらの会議でも紹介した。要はどうやって周遊させるかだが、この経産省とスポーツ庁の未来開拓会議の中間報告にも取り入

れられた。

資料の 16 ページに概念図があるが、どうやってスポーツと非スポーツの二つを繋いでいくかを考えなければいけないというところで、4 年前にも都市魅力戦略推進会議で紹介したものが、ようやくスポーツ庁でも採用された。

資料 4 の 5 ページ目に「多様な楽しみ方ができる周遊観光都市」の記載があるが、ここに直結するのがこのサブリメンタル観光行動になると思う。

その中でスポーツによる誘客促進事業も大阪府で進められており、大阪城などのお城を使って、武道を体験してもらったりインバウンドの方々には人気があり、その辺りも武道ツーリズムと一緒に進めていくと、国の施策とマッチしてくると思う。

もう一つの配布資料で、スポーツツーリズムコンテンツ創出のためのテーマ別モデル事業の実施及び効果検証というところで、これは日本各地に眠っているコンテンツをどうやって磨き上げて、グローバルコンテンツにしていけるかというような取組で、モデル事業をスポーツ庁で選出している。例えば 3 番の「地球の歩き方」は武道ツーリズムに該当する相撲を活用した事業であり、Netflix のサンクチュアリの効果もありインバウンド中心に相撲がブームになっているため、これは非常に面白いなというところで、他の委員の方々からも高評価だった。

6 番の「Ageshio Japan」はデジタル技術の活用がテーマになっており、沖縄空手をメインにオンラインでどうやって指導を行うかがメインになっている。こちらも武道ツーリズムに該当し、六つ採択されたうちの三つが武道ツーリズムになっている。

また、5 番の「渋谷未来デザイン」はアーバンスポーツがテーマでジャンルはプレイキンになる。渋谷のプレイキンはイベントを行いながらツーリズムを仕掛けていくようなことだが、大阪もアーバンスポーツを進めている。資料 4 の 3 ページ目にアーバンスポーツツーリズムによる地域活性化事業という記載があるが、昨年度から事業を行っている。大阪の動きと合っているところと、引き続いて B M X の予選を大阪で行ったり、プレイキンでいうとレッドブルのジャパンファイナルというものが大阪で行われるところで、大阪府はアーバンスポーツに大きく力を入れてやっていると感じている。

以上が、私が委員を務めているスポーツ庁の会議の流れになるが、昨日のスポーツ庁の会議にて、スポーツ庁が大阪の万博をどのように考えているかという議論も出ており、万博におけるスポーツ関連展示に関する調査検討業務の公募の最終的な審査が現在行われている。

ここで一体どのようなスポーツ関連展示、おそらく武道ツーリズムなどが入ってくると思うが、あとは大阪スポーツコミッションに関連して、先ほど言ったアウェイツーリズムのような、プロスポーツ観戦とかも入ってくると思うが、万博に向けたスポーツの活用の検討が、スポーツ庁も動いて、ようやく始まったということになる。

■ 澤田会長

万博にちなんだスポーツ庁も動いているということだが、スポーツツーリズムにおける大阪の位置付けはどうなっているのか。

■ 伊藤委員

チーム数も多くポテンシャルもあり、国が進めているアウトドアスポーツツーリズムができる場所もそろっており、いろんな資源がある。その点から、サブリメンタル観光のような周遊的な考え方は非常に大切だ。

万博に来る国内の人は周遊は考えてないかもしれないが、インバウンドは、おそらく2週間、3週間と滞在される方も多いと思うので、万博だけで帰らずに大阪の野球やサッカーを見てもらおうとか、アウトドアのスポーツも行ってもらおうような周遊の考え方をすると、スポーツツーリズムが地域振興のきっかけになると思う。

■ 岡井委員

私の専門分野のまちづくり・都市計画系の観点から話をしていきたいと思う。

大阪の都市の魅力を測る指標として、宿泊者数や来訪者数を基準にしているが、数値目標も非常に重要であるものの、量だけではかれるものではない、というのがまちづくり分野でも言われている。量から質を評価するという観点に、移るべき時期である。

人の数が増えると満足度は比例せず、来訪者の満足度は下がるが、そこに住む市民の満足度も極端に下がっていく。

私は京都市に住んでいるが、インバウンドでひどいことになっている。バスに乗るのも嫌になるような状況で、今まで行けたところも、混雑しているから行くのをやめようとか、四条通はもう歩けないからやめようとなってきており、そもそも誰のための町なのかなど。多くの人に来ていただき魅力を伝えることも大事だが、市民ファーストであるべきではないか、と考えている。

住む人が幸せだ、快適だ、この町が好きだと思って初めて受入れる来訪者に対しても、歓迎の気持ちで対応できると思うので、人をいかにコントロールするのが1点目。そして来てくれる方のキャパシティをふやしていく。

次に、分散させることを考えるべきと思う。人のコントロールという意味では税金の徴収が一番で、宿泊税に代表されるような税金を取ることで、ある程度来る人も減っていく。

一方で得られた税金によって市民サービスを行うことで、金銭的な面で満足度を得るのも一つの逃げ道だと思う。

満足度話を聞くと、都市空間は限りがあるので、人がたくさん来ると混雑する。特に観光客は歩行者が多いので、歩道がいっぱいになって歩きにくくなり、車等の交通事故が発生する。では、その都市空間をどのように見直していくのかという時に、まちづくり分野では、車のための空間をいかに人のための空間に開放していくのか、ということが、今、行われている。それは観光客だけではなく、居住者に対してもそういった観点でのまちづくりが進められている。例えば海外だとバルセロナがオーバーツーリズムで、非常に苦勞されているところで、ツーリズムの観点からいくとまず、民泊をコントロールされた。質の悪いと言うと失礼だがそのような宿泊施設が増えていくことで、住宅街の中でキャスターやトランクを持った方が歩き回ると、観光客がなぜいるのかというような市民の反感を買うこともあるため、そういったものをコントロールするためにまず民泊をコントロールしている。

あとは車道区間を歩道にして歩道の拡幅を行うことで、人が歩きやすい空間を作るといことも行われている。

そういう意味では、大阪市が御堂筋の側道を人のための空間に開放していることはすごく評価できる。特に難波駅前の駅前広場は非常に良い空間になると思う。難波から御堂筋を北に向かって、歩行者のための空間が増えているところだが、最終的には北の梅田まで続く予定である。前の市長が御堂筋をフルモール化するというような発言をされた。大阪のシンボルロードである御堂筋がフルモール化すると本当にいい都市に、世界に誇れる都市空間になるだろうなと思っている。一方で大阪は北と南の二つの拠点になっているが、最近は大阪が、リニア新幹線や北陸新幹線、関空のアクセスなどの色々な点で、交通としては今後非常に伸びる、成長する拠点になっていくだろうと思っている。

そうすると梅田からさらに新大阪の方に都市の重心が少しずつずれていくのはまず間違いないと思う。そうなった時に梅田から新大阪にかけても、歩行者化がどんどん進んでいけるのかどうか。近年車の交通量自身が減ってきているので、うまく工夫をすれば、用事のない人が、大阪の中心部を通らないようにできるのではないかな。用事のある人が中心部に入るのは仕方がないが、用がない人は迂回することを前提とした交通ネットワークを当然やっていくべきだろうと思っている。

海外、特にEUの国では、何をする場合でも環境という点で議論されていて、車のための空間や車の使用量を減らすというのは、環境面から非常に評価をされているところである。いかに車を使わなくても生活できるかということが非常に評価されていて、環境都市と言われている。

大阪市内に関しては公共交通が非常に充実しているため、住民や観光客も車を使わずに移動できるという点では、非常に評価できる都市になっていると思う。一方で使いやすさという点では、地下鉄・私鉄・JRで料金を全て初乗り料金から取られてしまうので、外国人の方からは、チャージできるカードを買っても気がついたらすぐになくなってしまってまたチャージをしなきゃいけない、という不満をよく聞く。

海外に行くときに確かに公共交通は行政が担っているため、大体統一料金になっていて非常にわかりやすいが、日本の場合は、民間の力に頼る政策を取ってきたため、非常にわかりにくくなっていて。その結果、せっかく公共交通が充実しているにもかかわらず、外国人の方にとっては評価が低いということも聞いたことがある。行政の方でうまく料金体系を一つにするなどのソフト的な対策ができないかということと、あとは公共交通に加えて近年ヨーロッパでは自転車も流行っている、環境にやさしいということから、シェアサイクルも非常に進んでいる。実際に去年の9月にパリに行った時には、自転車で溢れかえっているという面白い風景になっていた。

日本でもシェアサイクルの会社が現在複数あって私も時々使っているが、会社が幾つもあるので、ポートがあってもここは違う会社だということで非常に使いにくい。料金体系もバラバラでこれも行政の方で何とか料金体系を一つにして使いやすくできないか。そうすると、外国人観光客も非常に使いやすくなるのではないかなと思う。ただ、自転車道の整備というのもセットで行わなければならないと思う。

先ほど安全面でのアプリの紹介があったが、外国人の方にとっては、何かあった際の避難などをうまく注意喚起できるようなアプリであればいいなということと、いろんな施設の混雑度がわかるものも提供していければ、分散対策もできるのではないかなと思う。

■ 澤田会長

シェアサイクルなど、公共交通機関の乗りやすさは海外に行くときすごく感じる。一方で日本は結構遅れ

ていると感じるが、何か問題があるのか。

■ 岡井委員

海外の都市は完全に公共が主体で都市計画を行っている。例えば駐車場に関しても、市内の駐車場は全て市が管理をしているため、市の中心部は駐車料金を高く、郊外は安くすると、多くの車が中心に入っていないし、日本みたいにどこが安いかと探し回って、渋滞をする無駄な動きもなくなる。街の入り口でどの駐車場が空いているかが全部わかるようになっている。都市計画に関しては行政が主導にならないと難しいと思う。

■ 清水委員

観光が専門なので、観光の視点でお話をしたいと思う。

困難な3年間を経て、今やっと観光が戻ってきており、すごく喜ばしいことだと思っている。この会議でも、コロナ禍のこの3年間は数字を明確に出せないのが2019年の数字を基準とするとしていた。今年で2019年の数字はクリアできるのではないかなと思う。

観光に関しては、中国の団体旅行も解禁になり、今後観光客数は伸びるだろう。それに対応いろいろな施策を実施しているが、間に合わないぐらい人がやってくるような状況になると思う。どのようにコントロールするのか、うれしい反面怖いところもあるので、この会議でいろいろ話し合っていないといけない。

この都市魅力戦略は、横断的な視点で大阪の魅力を考えるということで、非常に重要な戦略で、観光分野に関して言えば、テーマを決めてマスタープラン的なもの作っていくことも必要ではと考える。

観光客が増えると都市に負担がかかる。一部の地域でもオーバーツーリズムの問題が出てきているが、結局受益者負担をどう考えるについて、トライアルはされていると思う。

例として富士山の登山が問題になっている。モラルの問題に起因するものと思うが、情報が行き渡っていないところもあるし、数の問題でコントロールできなくなっているということもあるだろう。入山料として1000円を徴収するなどのトライアルをしているが、まだ任意の協力である。地域の自然資源等を利用することに関しての受益者負担は、金銭の収受という観点だけではないかもしれないが、考慮すべきではないか。

宿泊税について大阪府もここ数年取り組みが進んでおり、現在は7000円以上の宿泊費の場合徴収しているが、京都や金沢のように、全ての宿泊客から徴収するというのも一つの考えだと思う。どちらかといえばそのような方向にシフトしているし、海外ではすでに主流の考え方になっている。受け入れる側だけがその地域の負担について考えるのではなく、観光客にも考えてもらう・理解してもらうという取り組み、仕組みも必要なのかなと思う。

その中で、今観光で考えれば、大阪市内に7割集中している観光客を、周辺都市に送りたいということで、受入体制の整備を行っていると思う。市町村観光振興支援という制度があり、自治体は2分の1の負担をしている。この制度は宿泊税を用途としており、多国語の案内板なども含め、受け入れ態勢を整備している。このように受入側は努力をしているが、一方で外国人や日本人がその地域にどのような楽しみがあるのか、アクセスの情報など、まだ十分ではないと感じる。

大阪において、一泊で郊外に行くようなパッケージツアーのような商品が不足しているのではないかなと思

う。海外の大都市で少なくとも 100 種類ほど、パッケージツアー・オプションツアーが販売されている。

海外ではバスツアーが多様である。バスなので荷物に関してもフリーになる。行き先が多様に用意されていて、効率のよい旅行が可能になる。自分で価格帯も選べるし宿泊のレベルも選べるので、大阪でもそのような商品を充実させていけるようになれば良い。そのような商品を提供している事業者がないわけではなく、まだその重要性やサポート体制が十分でないのではないか。地元の事業者を育て、商品を充実させ、観光客に発信し提供できる窓口の整備も必要ではないか。

別の視点で、大阪市・大阪府がスーパーシティに認定されたが、A I やビッグデータを活用して、特に交通に関してサービスを充実させていくと掲げられていたと思う。重要な視点であり、その技術を使って M a a S を発展させていくことが観光振興につながると考える。先程も外国人の方の乗り換えの問題を話されていたが、乗り換え案内の英語版を充実させ、周知することを進めていくことは観光客の利便性につながる。

ここで問題なのは、自治体と一般事業者との間の問題解決の場がまだ不足していることだと思う。事業者と一対一で、というのが難しいのはわかるが、もうそういう段階ではないと思う。観光関連の事業者と自治体とで、今こんな課題があってどのように解決していくか、ということ話し合えるプラットフォームが必要になってくるのかと思う。事業者サイドも例えば航空会社、交通機関は少し横の繋がりがあがるが、旅行会社と交通機関同士の繋がりがあまりない。お互い話し合えば利用者にとってクオリティの高いサービスを提供できる可能性も高まるので、そういう場も提供する必要があるのかなと思う。

また、日本人延べ宿泊者数について、3000 万人は達成できる見込みだが、今後日本は人口減になる見込みで、急激にこれからもこの数字を伸ばすというのは、難しいのかなと思う。K P I の指標として、数字を伸ばすということではなく、維持するという考え方もあるだろうし、宿泊単価をホテルのクオリティ別に見ていくといったことも手法にしていけるかと思う。

それともう一つ富裕層対策について、ビジネスジェットの往来がかなり増えてきていると聞いている。主要空港で取り組みを進めている。神戸がビジネスジェットの起点になろうとしているということも考えると、関空や伊丹は将来的にどうしていくのか、大阪府市で具体的にどういう対策をしていくか、官民横の繋がりも考慮し、話し合いができるプラットフォームがあった方がいいと思う。ビジネスモデルを作って、モニターツアーをしていくということをしながら、大阪はしっかりとこの富裕層受け入れについて、国内外に P R していくことも大事だと考えている。

もうひとつ、大阪は自然豊かな緑もあるが、利用の方法や P R に関してまだ十分ではないのではと思う。一つ北海道で面白い例があったので、紹介しておきたい。北海道の道東に国立公園が三つあるが、非動力ツーリズムを進めている。非動力でようするにモーターを使わないということだが、トレッキングやハイキングを推進、歩く、自転車に乗る、川を使ってカヌーなどで動くという取り組みをしている。例えば全領域を制覇するのに 3 ヶ月かかるエリアでも、一度に制覇するのではなく、2 週間ごとに分けて来てもらう仕組みを作っている。そうするとまたリピーターとしてそこを制覇しようとする人も出てくるので、歩いたり自然を体感するようなツーリズムもまだまだ大阪は開発余地があるかなと感じている。

■ 澤田会長

課題解決型のプラットフォームというワードが出ていたが、やっぱり今までは数を何とかしようと直線的に動いたけれども、課題が顕在化している中で、それぞれの立場に立った課題をどう解決していくかっていうところがある分野で必要になってきてるのかなと思う。

それをプラットフォーム化して解決するというのも、一つあるのかなと思っていたが、今の色々な課題の中で、気になっていることはあるか？

■ 清水委員

府内周辺部への周遊だろうか。観光関係の委員をしているが、それが課題だというふうに多くの方がおっしゃっている。

いろんな魅力があって食に関しても多様な発信をしているところだが、受入環境を整えつつも、尽力をされているのだが、地域において観光関係の経験などがまだ十分でなかったり、それに対するサービスを提供できる人も不足していたり、いなかったり、結局何をどうしたらいいかわからないところがあるのではないかなと思う。

そこで、少しアドバイスやサポートが可能な事業者が入ったりすれば、解決する問題もあると思う。何とかうまく相互でできればと考える。

■ 溝畑委員

コロナ禍があけた後に、国際競争力を身につけて、反転攻勢を行えるよう準備をしてきたが、そこでベースにあったのは、日本は、これから少子高齢化になっていくということである。日本は国際競争力が低下して、現に1人当たりGDPは30年前は世界第2位だったが、現在は30位以下になっている。初任給が台北、ソウル、シンガポール、バンコクに抜かれていて、今の学生と留学生は、日本でずっと仕事をしたいかって言ったら、将来に不安を感じていて、夢を描ききれていないので、非常に危機感を持っている。

大阪が世界に選ばれるためには世界に選ばれる企業・大学・都市をどれだけ作るかということがテーマで、最終的には、国内外から人・モノ・カネ・情報を集積して、経済効果を産んで税収をふやして雇用をふやし、住む人・来る人の満足度を高めるのがゴールになる。そのゴールに対して今どうなのかというと、未来に対し、危機感を持っている。

一つ一つ申し上げると、まずは人手不足である。ある調査で2023年に6800万人人材供給していたのが2040年には5700万人に減ると出ている。先ほど池田委員のお話にもあったが、やはり外国人材をどう取り込んでいくかを真面目に議論していかないと、おそらく省力化とロボットの活用だけではサービス産業はもたないと思っている。この人材不足とどう向き合っていくのかを真剣に考えて、大阪も取り組んでいく姿勢を示すべきである。そのためにはやはり人材に投資すべきで、若手の人たちが学べて就労できる環境整備や留学生に対する生活支援をもっと本気になって示して、ベースをしっかり固めないといけない、というのがこの人手不足に対する感覚です。ですから人材にもっと投資をして、やはり世界に選ばれるような都市、そのベースにある大学・企業を作るという明確な方針を作って、強力なリーダーシップを発揮して真剣に議論していかないといけない。

二つ目はオーバーツーリズムの問題だが、これは場所の分散と時間の分散と時期の分散の三つがある。京都と違って公共交通機関が発達しているので、まだ大きい問題は顕在化していないが、今度中国から団体旅行客がくると大型荷物を持ってくるので、さすがに地下鉄はもたなくなるかなということは危惧されている。

次に、SDGs をしっかり進めていかないといけないと思っている。2025 年に万博を控えていて、万博を開くことで国際的なイメージアップが見込めるとなったときに、大阪がやらなくちゃいけないのは、大阪から日本を変える、大阪から世界の新しい図式を示す、という強いメッセージを示すことだと考えている。やはり25 年度が一つの大きなターニングポイントになるかなと思う。

SDGs に関連して緑環境の問題もある。大阪の都市魅力の中でランキングを見ると、生活環境や居住のところが下の方になっている。この解決をしていかないと、やはりインバウンド・M I C E は一時的滞在なので、留学生を介して、移住定住によって経済効果を生み出していくのがゴールだと私は思っている。そう考えたときに、特にこの住居とか生活環境などはもうちょっと力を入れないといけないと思う。

あともう一つは交通インフラ。関西の3 空港合わせて2019 年の利用者は5000 万人だが、チャンギやインチョンは7000 万人で、羽田・成田で1 億3000 万人となっている。ちなみに成田は今後、滑走路を増やすという計画もある。そうなった場合、大阪がアジアNo.1 と言っているけど、チャンギ・インチョンにも負けていて、羽田・成田の約3 割になる可能性がある。こういうことに対する危機感が全く感じられていない。交通インフラは相当力を入れて取り組んでいかないといけないと思っている。

都市魅力戦略推進会議は、未来を担う若い世代が夢を語れるような都市にしていくという視点が必要であるが、そのため交通や教育、環境などの他のセクションに対して、強い司令塔的役割を果たしていただきたいし、それがもともとこの都市魅力戦略推進会議の成り立ちだったと思う。また資料についてはよくまとまっているし、課題もよく見えているので、今日皆さんがおっしゃった非常にバランス取れた意見を聞いて観光局の立場でやらなければいけないこともいっぱいありますし、その中で足りなかったところも多々あると考えている。

そういう意味で考えたときに総論からいうと、やはり大阪の国際都市としての立ち位置や目指すべき場所に対して、いろんな施策が絡んでくるので、その中で選択と集中でどういうところに力を入れていくんだというメッセージがいのだと思う。

全体的にもっと人材に投資をして欲しいなと思っているし、万博やI R も大事だが、ベースになる人材投資や、岡井委員の話であったパリのような都市政策を明確に示した方が、皆でこんな都市を目指そうというエンジンがかかりやすいかなと思った。

■ 澤田会長

今のお話で共通しているのは、人材をどうしていくのが課題である、ということか。

■ 溝畑委員

他の都市を見たら、明確だと思う。他の都市ではお金ではなく人材が集まるための仕組みを作って、若い人材が集まった時に後から応援している。

今は福岡が国際金融都市として、大阪よりかなり前にいっているが、せっかく大阪にチャンスがいっぱいきているので、人材に投資をしていくことを前に打ち出す時期かな、という感じがしている。

■ 澤田会長

各委員の先生方から専門分野や幅広い視点も交えていろいろとご意見をいただいたと思っている。

コロナで今年は4年ぶりに何とか、というのが非常に多いと感じている。裏を返せば3年間止まっていたということだ。回復という言葉がいいのかどうか非常に変わってきたと感じる。

以前コロナ前にいろんな目標立てていたストーリーやシナリオが完全に崩れてしまった今、また新たに再構築をどうしていくのが問われている。

今回大阪は2025年に万博を控えていて、食に関わってる立場からすると飲食業は非常に危機的な状態になっている。観光客が国内外から万博に来たとき、果たして大阪の外食ビジネスがもつのか。キッチンが増やそうと思えば少し時間があるので、いろんな施策が取れると思うが、幾らコンロや火口があっても人がいなければ食の提供ができないので、非常に危機感を持っている。

最低限のおもてなし・食を提供することすらできない状態にならないようにはどうしたらいいか。今からでは遅いくらいだが、やはり今から考えていく、あとは業界に聞いてみることを行動に移していただけたらと思う。

それから、SDGsは当然必要で、そうしたサステナビリティが世界の基準になっている。サンセバスチャンにあるバスククリーナリーセンターという、食の世界最高の高等人材教育機関のイベントが先日東京であった。そこではシェフを中心に食に関わる方々が登壇されて、社会課題の解決について議論がされていた。海洋資源どうしていくか、地球との関係をどう回復していくか。次の局面として、環境を回復・改善していくということに目を向けていくか。そういうシェフこそ、超富裕層が行きたいレストランに選ばれている。

登壇したシェフは、世界のフーディーズと言われる超富裕層が1年前から予約をしたいというレストランのオーナーだ。リジェネラティブについて発言をしているシェフだといえる。例えば、おいしいものを食べに行くツーリズムはもちろんある、一方、どういう考えのシェフが作った料理を食べたいかを意識する層も出てきている。こういったことも、考えていくべきではないか。

もう一つの事例で、湘南で開催されているマラソンでごみを出さないマラソンがある。参加者にペットボトル、タンブラー、水筒の持参を呼び掛け、1キロごとに水を補給する場所を作っている。マラソン大会をするマラソンコース中にペットボトルや紙コップなどのごみが散らかるが、タンブラーや水筒を持ってくることで、それを持ってこないと参加できませんよ、という一つのアイデアだけで、ごみの数が大変減ったと。こういう小さなことから、どういった考え方でやっていくか、理念をどう持っていくかはそれぞれあると思っている。

オーバーツーリズムの話でもあったシェアリングについて、都市空間が限られてるというお話だったが、ハードをシェアリングすると、どんどん分け与えられて自分に与えられるものは小さくなっていく。しかし、ソフトのシェアリングは増えていく。こういうことがあるよ、こういう考え方だよ、これ一緒にやらない、一緒に共創しないか、っていうことでいくと、自分たちも自分たちでできることをやっていこう、となる。だから、量から質っていうことの中にはシェアリングの発想として、ハードではなくソフトでシェアリングしていくことで、いろいろなことを広め、ともにする人たちを作っていく。そういったことも含め、考えていく時代に大きく変化した。

その中で大阪府・市がどういうポジションを取っていくか。先ほどから大阪はその中でどうかとお聞きしたが、

今日のお話の中で大きな特徴があった。今は切り換えの時期で、世界はどうか、国としてどうかと言っているときにこそ、大阪府市が何かをやっていかないといけない。どういうポジションを取っていかないといけないのかを、ますます考えていかないといけない重要性を感じた会議だった。

■ 青谷委員

高度な人的資源の確保とサービスが提供できること、多言語化の教育にも少し焦点を置いて、人的交流を高めたいので、私たちが危機感を持って、課題に向き合いながら一つ一つ解決していきたい。

■ 池田副会長

先ほどの人材のところに戻るが、留学生が卒業した後にその国に定着する率が統計で出ている。10年後と5年後で比較されていて、一番残っているのはドイツやオーストラリアだ。日本はG7の中でも最下位で、3年ぐらい経つと、日本にいないという状況になっている。

この状況は、住みやすいまちの魅力があるかどうか、リアルに生活する側は観光客ではないので、そこに魅力が感じられていないということに危機感が非常にあると思う。

今は幸いにも東南アジアをはじめ、賃金に魅力を感じて日本に来てくれる層もまだいるが、これも長続きはしないだろう。今来てくれる人に長くいてもらわないといけないということになる。なので、人材確保の視点と、日本に来て定住してくれる人がキャリアアップしていける環境、教育も含めてだが、住民としての対応をする視点も必要になると今日お話を聞いて思った。

■ 伊藤委員

見るスポーツが未来開拓会議で一番注目されていたと紹介したが、アスリートの育成の面でも、人の育成というところにスポーツもしっかり考えないといけないのではないかなと思った。大阪から優秀な選手が外に出ていくというようなことがあまりないように、環境も整えなければならない。

最近FIFAワールドカップ女子や世界陸上があったが、大阪にゆかりのある選手にスポットライトを当てていきながら、大阪で育ってきた選手である点も、うまく情報発信できれば人の育成にも繋がっていくと思った。

大阪はスポーツ資源がたくさんあるが、逆に何をしたいかが見えにくい点もあるので、大阪のスポーツと言えばこれだね、というものが出てくるといいと思う。

■ 岡井委員

皆さんのお話を聞いて、人的資源にもっとお金をかけていくという点について非常に賛成である。というのもまちづくりでいうと、まちづくりはボランティアだからと言われる方もいて、ハード整備には国も市町村もいろんな補助金があるが、ソフト対策に対してはなかなか出ないところがあるので、志のある人がやればいいというような人の優しさに頼っている。そうすると、結局その人がいなくなると、すべての活動が終わってしまう、ということがまちづくり分野では非常に多い。物を作るのはもちろん大事だがサービスも非常に重要なので、そういった人たちにうまくお金が回るようなことをすれば、定着もしてくれるのではないかなと思った。

■ 清水委員

これから観光は体験したことないような状況になると思う。大阪が、どのように観光客の受け入れ、どういう観光のあり方をしたいのか、マスタープランを今一度観光に関してきちんと作るべきではと考えている。もしかしたら大阪府市だけでなく、各市レベルでも必要になってくるかもしれないが、その地域の観光振興をどうしたいのか、何をしたいかをしっかり掲げないといけない。その上でわからないことは、事業者等からしっかりと聞き取りを行いながら、しっかりとしたマスタープランを確立していくことが一番大事だと思った。

もう 1 点、人材の話は本当に喫緊の問題だと思うが、先端技術を上手く使うことが重要だと思っている。こちらプラットフォームとして入っている事業者などと協力をするが必要になってくると思う。

■ 溝畑委員

2025 年に万博を開き、2030 年にアジアナンバー 1 を取るハングリー精神とチャレンジ精神を持って、大阪が主体的に日本を変えていくマインドを持つことが大事で、官民あげて取り組むべき課題だと思う。

人手不足については人材を無駄遣いしないことが大事なことで、シェアリングの発想やロボット・AI・省力化も必要かもしれないが、企業も公務員も給与改革することが必要だ。能力給を導入して、全員年俸制としていくとか、副業を認めるとか。優秀な人材は流動するので、そういう社会になっていかないと、今の大学生は魅力を感じないと思う。大阪が万博を機に、官民挙げて取り組んでいくぐらいの大きい投資をしないと、人材は回っていかないと思う。

SDGs については、日本は森林率が世界第 2 位なので、万博を機に緑を広めていく運動は世界的にも非常に価値あると思う。健康長寿も世界第 2 位で、健康長寿美容というのは今ラグジュアリーで一番強いコンテンツなので、こういう戦略も万博のときに訴えるべきだと思っている。

LGBTQ についても 2024 年に大阪で世界的な総会を開くので、世界に選ばれた土地になるように、進めていかないといけない。

そして、都市魅力は総合的な司令塔機能になるので、いろんな政策に対して強力なリーダーシップを発揮できるよう委員一人一人が強い思いを持って、皆さんと一緒に戦っていくことが大事だと思う。

交通インフラの問題は、特に空港の機能強化については提案し続けているが、羽田、成田空港との比較、アジアの主要都市の国際競争力という意味で、なかなか進んでいない現状にある。行政だけで動く問題ではないが、スピード感、推進力という点において東京に比べて欠けているのではないかと危惧している。

■ 澤田会長

今回ご議論いただいた内容を、できる限り府市の施策に生かしていただきたい。この会議での発言で終わるのではなく、コミュニケーションを委員の先生方と取っていただき、個々の発言が、実効性のあるものに変わっていく会議であって欲しいと思う。

〔挨拶・閉会〕